

令和6年度

八街市下水道事業会計予算

参考資料

実施計画の内訳



八街市イメージキャラクター
ピーちゃん ナツちゃん

目 次

1. 予算原案作成方針	1
2. 下水道使用料の算定基礎	2
3. 収益的収入及び支出の科目別予定額及び構成比	2
4. 資本的収入及び支出の科目別予定額及び構成比	3
5. 収益的収入及び支出の前年度当初予算額との比較	4
6. 資本的収入及び支出の前年度当初予算額との比較	5
7. 収益的収入及び支出の実施計画の内訳	6
8. 資本的収入及び支出の実施計画の内訳	8
9. 主な建設改良工事等	9

1. 予算原案作成方針

令和6年度八街市下水道事業会計 予算原案作成方針

令和5年10月20日
決定

1 下水道事業の財務状況と収支の見通し

令和4年度末時点における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が12,429,392千円であるのに対して負債総額が11,614,272千円となっており、資本への計上額は815,120千円となっている。一方、令和5年度には純利益が130,166千円生じる見込みであり、その結果、令和5年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が12,166,828千円、負債総額が11,215,961千円、資本計上額が950,867千円となる見通しである。

しかしながら、令和5年度に生じる純利益は、一般会計から営業外収益として他会計補助金を318,374千円繰り入れることを前提としたものであり、この補助金の繰入れがなければ同年度において多額の純損失が生じることになり、その結果、資本が外部へ流出する事態を招くことになるなど、独立採算を原則とする地方公営企業の財務状況としては、決して健全であるとはいえない状況になっている。また、水洗化人口も平成27年度末の19,715人をピークに減少傾向が続いており、令和4年度末における水洗化人口は18,043人と、前年度と比較してやや持ち直したものの、ピーク時と比較すると10%近い減少となっている。

令和6年度においても、下水道使用者の大幅な増加や大規模事業所の開設などといった地方公営企業の収入の増加につながるような要因は見当たらず、また、日本銀行が令和5年7月に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、日本経済の先行きは、当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力（相場が安くなる）を受けるものの、ペントアップ（景気後退期に購買活動を一時的に控えていた消費者の需要が、景気回復期に一気に表面化する）需要の顕在化などに支えられて、緩やかに回復が続けるとみられ、その後は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まるも、潜在成長率（中長期的に持続可能な経済成長率）を上回る成長を続けると考えられるとされている。一方、リスク要因については、世界的にインフレ圧力が続いている海外の経済・物価動向、ウクライナ情勢の展開による資源価格の動向、原材料コスト高を背景とした企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性はきわめて高い。そのもとで、金融・為替市場の動向やわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要があるとされている。

そのような中においては、下水道使用料などの収益が増加するといった見通しを立てることは難しく、また、昭和50年代に建設した管路施設を中心に、その補修や更新といった老朽化対策の需要も益々高まっていくことが予想されるほか、全体計画や事業計画、経営戦略の見直しが控えるなど、令和6年度における下水道事業の財務状況は、依然として厳しいものになると考えざるを得ない。

2 予算原案作成の基本的な考え方

令和6年度の下水道事業会計の予算原案作成の基本的な考え方は、1の下水道事業の財務状況と収支の見通しの内容を踏まえて、次のとおりとする。

(1) 八街市総合計画2015等の着実な推進

八街市総合計画2015後期基本計画等の市の策定する計画に掲げる下水道事業に関する施策のほか、公共下水道事業計画や公共下水道ストックマネジメント計画などに定める事業計画を着実に推進するため、必要な予算を確保する。また、全体計画や公共下水道事業計画の見直しを行い、着実に効果的な投資を目指す。

(2) 将来にわたり持続可能な経営の実現

下水道事業の経営を将来にわたって持続可能なものとするため、事務事業の見直しを徹底して行い、下水道使用料などの収益を確実に確保するとともに、下水道施設の維持管理費などといった費用の削減を図るほか、経営戦略の見直しを行う。

(3) 一般会計予算編成方針との整合

下水道事業の経営には一般会計からの補助金の繰入れが不可欠である状況に鑑み、下水道事業会計の予算原案作成は、令和6年度の一般会計予算の予算編成方針の趣旨を尊重し、これとの整合をとりつつ行うものとする。

2. 下水道使用料の算定基礎

区 分	令和6年度				令和5年度			
	有収水量 (㎡)	構成比 (%)	使用料単価(税込) (円/㎡)	下水道使用料 (円)	有収水量 (㎡)	構成比 (%)	使用料単価(税込) (円/㎡)	下水道使用料 (円)
家庭用	1,516,178	94.8	155.1	235,230,000	1,510,629	95.1	154.6	233,504,000
事業場等	2,199	0.1	159.2	350,000	1,550	0.1	157.4	244,000
公共施設等	56,358	3.5	190.2	10,720,000	53,117	3.3	189.5	10,067,000
減免対象	24,083	1.5	0.0	0	23,442	1.5	0.0	0
合 計	1,598,818	100.0	154.1	246,300,000	1,588,738	100.0	153.5	243,815,000

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

3. 収益的収入及び支出の科目別予定額及び構成比

(収入)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 下水道事業収益	763,678	100.0
1. 営業収益	312,631	40.9
1. 下水道使用料	246,300	32.3
2. 雨水処理負担金	66,196	8.7
3. その他営業収益	135	0.0
2. 営業外収益	444,762	58.2
1. 受取利息及び配当金	41	0.0
2. 他会計補助金	106,281	13.9
3. 長期前受金戻入	309,872	40.6
4. 雑収益	28,568	3.7
3. 特別利益	6,285	0.8
1. その他特別利益	6,285	0.8
合 計	763,678	100.0

(支出)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 下水道事業費用	730,557	100.0
1. 営業費用	667,398	91.4
1. 雨水管渠費	11,757	1.6
2. 污水管渠費	12,220	1.7
3. 総係費	75,357	10.3
4. 流域下水道維持管理負担金	116,416	15.9
5. 減価償却費	451,648	61.8
6. 資産減耗費	0	0.0
2. 営業外費用	49,638	6.8
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	38,709	5.3
2. 消費税及び地方消費税	9,313	1.3
3. 雑支出	1,616	0.2
3. 特別損失	12,521	1.7
1. 減損損失	12,520	1.7
2. その他特別損失	1	0.0
4. 予備費	1,000	0.1
1. 予備費	1,000	0.1
合 計	730,557	100.0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

4. 資本的収入及び支出の科目別予定額及び構成比

(収入)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 資本的収入	234,316	100.0
1. 企業債	160,500	68.5
1. 建設企業債	160,500	68.5
2. 他会計補助金	41,099	17.5
1. 他会計補助金	41,099	17.5
3. 補助金	30,000	12.8
1. 補助金	30,000	12.8
4. 負担金	2,717	1.2
1. 受益者負担金	2,717	1.2
合 計	234,316	100.0

(支出)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 資本的支出	408,547	100.0
1. 建設改良費	144,773	35.4
1. 雨水管渠建設改良費	1,265	0.3
2. 汚水管渠建設改良費	104,782	25.6
3. 流域下水道建設費負担金	38,726	9.5
2. 企業債償還金	263,774	64.6
1. 建設企業債償還金	263,774	64.6
合 計	408,547	100.0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

5. 収益的収入及び支出の前年度当初予算額との比較

(収入)

科 目	令和6年度 予定額 (千円) A	令和5年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 下水道事業収益	763,678	861,726	△ 98,048	△ 11.4
1. 営業収益	312,631	329,692	△ 17,061	△ 5.2
1. 下水道使用料	246,300	243,815	2,485	1.0
2. 雨水処理負担金	66,196	85,742	△ 19,546	△ 22.8
3. その他営業収益	135	135	0	0.0
2. 営業外収益	444,762	527,955	△ 83,193	△ 15.8
1. 受取利息及び配当金	41	41	0	0.0
2. 他会計補助金	106,281	197,772	△ 91,491	△ 46.3
3. 長期前受金戻入	309,872	301,925	7,947	2.6
4. 雑収益	28,568	28,217	351	1.2
3. 特別利益	6,285	4,079	2,206	54.1
1. その他特別利益	6,285	4,079	2,206	54.1
合 計	763,678	861,726	△ 98,048	△ 11.4

(支出)

科 目	令和6年度 予定額 (千円) A	令和5年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 下水道事業費用	730,557	721,637	8,920	1.2
1. 営業費用	667,398	656,033	11,365	1.7
1. 雨水管渠費	11,757	13,978	△ 2,221	△ 15.9
2. 污水管渠費	12,220	11,836	384	3.2
3. 総係費	75,357	72,608	2,749	3.8
4. 流域下水道維持管理負担金	116,416	113,075	3,341	3.0
5. 減価償却費	451,648	443,477	8,171	1.8
6. 資産減耗費	0	1,059	△ 1,059	△ 100.0
2. 営業外費用	49,638	58,633	△ 8,995	△ 15.3
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	38,709	41,064	△ 2,355	△ 5.7
2. 消費税及び地方消費税	9,313	15,949	△ 6,636	△ 41.6
3. 雑支出	1,616	1,620	△ 4	△ 0.2
3. 特別損失	12,521	5,971	6,550	109.7
1. 減損損失	12,520	5,970	6,550	109.7
2. その他特別損失	1	1	0	0.0
4. 予備費	1,000	1,000	0	0.0
1. 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	730,557	721,637	8,920	1.2

6. 資本的収入及び支出の前年度当初予算額との比較

(収入)

科 目	令和6年度 予定額 (千円) A	令和5年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 資本的収入	234,316	151,256	83,060	54.9
1. 企業債	160,500	69,000	91,500	132.6
1. 建設企業債	160,500	69,000	91,500	132.6
2. 他会計補助金	41,099	39,746	1,353	3.4
1. 他会計補助金	41,099	39,746	1,353	3.4
3. 補助金	30,000	40,000	△ 10,000	△ 25.0
1. 補助金	30,000	40,000	△ 10,000	△ 25.0
4. 負担金	2,717	2,510	207	8.2
1. 受益者負担金	2,717	2,510	207	8.2
合 計	234,316	151,256	83,060	54.9

(支出)

科 目	令和6年度 予定額 (千円) A	令和5年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 資本的支出	408,547	427,149	△ 18,602	△ 4.4
1. 建設改良費	144,773	150,688	△ 5,915	△ 3.9
1. 雨水管渠建設改良費	1,265	20,889	△ 19,624	△ 93.9
2. 污水管渠建設改良費	104,782	106,563	△ 1,781	△ 1.7
3. 流域下水道建設費負担金	38,726	23,236	15,490	66.7
2. 企業債償還金	263,774	276,461	△ 12,687	△ 4.6
1. 建設企業債償還金	263,774	276,461	△ 12,687	△ 4.6
合 計	408,547	427,149	△ 18,602	△ 4.4

7. 収益的収入及び支出の実施計画の内訳

(収入)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 下水道事業収益		763,678	
1. 営業収益		312,631	
1. 下水道使用料		246,300	
	下水道使用料	246,300	下水道使用料
2. 雨水処理負担金		66,196	
	一般会計負担金	4,108	大池調整池維持管理負担金
	一般会計補助金	62,088	雨水処理に要する経費に対する一般会計補助金
3. その他営業収益		135	
	手数料	135	指定下水道工事店登録(継続登録)手数料
2. 営業外収益		444,762	
1. 受取利息及び配当金		41	
	有価証券利息	41	有価証券利息、預金利子
2. 他会計補助金		106,281	
	一般会計補助金	106,281	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入		309,872	
	長期前受金戻入	309,872	長期前受金戻入
4. 雑収益		28,568	
	その他雑収益	28,568	行政財産使用料、延滞金、準建設改良債元金償還金に係る繰延収益の収益化による収益、有価証券評価差益
3. 特別利益		6,285	
1. その他特別利益		6,285	
	その他特別利益	6,285	過年度収益化不足額の収益化による収益、減損損失資産に係る繰延収益の収益化による収益

(支出)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 下水道事業費用		730,557	
1. 営業費用		667,398	
1. 雨水管渠費		11,757	
	委託料	11,737	大池調整池維持管理業務
	保険料	20	日本下水道協会賠償責任保険
2. 汚水管渠費		12,220	
	光熱水費	1,454	マンホールポンプ電気使用料
	通信運搬費	29	マンホールポンプ異常通報用電話回線使用料
	委託料	8,439	公共下水道維持管理業務、マンホールポンプ遠方監視システム保守管理業務、公共下水道台帳作成業務、公共下水道管路システム保守管理業務、公共下水道供用開始状況図作成業務、汚泥中間処理業務、水質検査業務
	賃借料	9	管路敷設用地賃借料
	修繕費	2,200	下水道施設修繕費
	材料費	50	下水道施設修繕用材料費
	保険料	39	日本下水道協会賠償責任保険

款・項・目	節	予定額 (千円)	説明
3. 総係費		75,357	
	給料	27,744	損益勘定支弁職員7名の給料
	手当	11,209	損益勘定支弁職員7名の扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、児童手当
	賞与引当金繰入額	3,884	損益勘定支弁職員7名の賞与引当金繰入額
	報酬	162	下水道事業運営審議会委員の報酬
	法定福利費	7,513	損益勘定支弁職員7名の共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、互助会負担金
	法定福利費引当金繰入額	766	損益勘定支弁職員7名の法定福利費引当金繰入額
	旅費	28	研修参加時旅費
	退職手当組合負担金	3,540	退職手当組合負担金
	備用品費	36	事務用消耗品、現場用消耗品
	燃料費	139	現場用車両等燃料費
	通信運搬費	28	文書発送費
	委託料	17,401	公営企業会計システム保守業務、下水道使用料徴収業務、預金口座振替業務、経営戦略策定業務
	手数料	846	出納取扱金融機関事務取扱手数料等、下水道使用料収納手数料、預金調査手数料、振込データ転送手数料
	修繕費	171	現場用車両修繕費
	負担金	594	庁舎負担金
	研修費	261	研修参加負担金
	食糧費	5	下水道事業運営審議会用
	会費負担金	193	日本下水道協会負担金、千葉県下水道協会負担金、印旛沼流域下水道事業連絡協議会負担金
	保険料	60	自動車保険
	公課費	10	自動車重量税
	貸倒引当金繰入額	767	下水道使用料、受益者負担金に係る貸倒引当金繰入額
4. 流域下水道維持管理負担金		116,416	
	負担金	116,416	印旛沼流域下水道維持管理負担金
5. 減価償却費		451,648	
	有形固定資産減価償却費	423,182	有形固定資産減価償却費
	無形固定資産減価償却費	28,466	無形固定資産減価償却費
6. 資産減耗費		0	
	固定資産除却費	0	固定資産除却費
2. 営業外費用		49,638	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		38,709	
	企業債利息	38,609	企業債利子
	借入金利息	100	一時借入金利子
2. 消費税及び地方消費税		9,313	
	消費税及び地方消費税	9,313	消費税及び地方消費税納税予定額
3. 雑支出		1,616	
	その他雑支出	1,616	下水道使用料、受益者負担金に係る過誤納還付金、還付加算金、有価証券評価差損
3. 特別損失		12,521	
1. 減損損失		12,520	
	減損損失	12,520	建設仮勘定に係る減損損失
2. その他特別損失		1	
	その他特別損失	1	下水道使用料、受益者負担金に係る貸倒損失
4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	予備費

8. 資本的収入及び支出の実施計画の内訳

(収入)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 資本的収入		234,316	
1. 企業債		160,500	
1. 建設企業債		160,500	
	公共下水道事業債	29,400	公共下水道事業債
	流域下水道事業債	38,800	流域下水道事業債
	資本費平準化債	81,000	資本費平準化債
	下水道事業債（特別措置分）	11,300	下水道事業債（特別措置分）
2. 他会計補助金		41,099	
1. 他会計補助金		41,099	
	他会計補助金	41,099	一般会計補助金
3. 補助金		30,000	
1. 補助金		30,000	
	国庫補助金	30,000	社会資本整備総合交付金
4. 負担金		2,717	
1. 受益者負担金		2,717	
	受益者負担金	2,717	下水道事業受益者負担金

(支出)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 資本的支出		408,547	
1. 建設改良費		144,773	
1. 雨水管渠建設改良費		1,265	
	委託料	1,265	雨水枝線整備工事（一区）に係る工損調査
2. 污水管渠建設改良費		104,782	
	給料	9,178	資本勘定支弁職員3名の給料
	手当	3,674	資本勘定支弁職員3名の扶養手当、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、児童手当
	賞与引当金繰入額	1,246	資本勘定支弁職員3名の賞与引当金繰入額
	法定福利費	2,369	資本勘定支弁職員3名の共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、互助会負担金
	法定福利費引当金繰入額	242	資本勘定支弁職員3名の法定福利費引当金繰入額
	旅費	4	研修参加時旅費
	退職手当組合負担金	1,821	退職手当組合負担金
	備用品費	313	事務用消耗品、現場用消耗品
	委託料	25,652	污水枝線実施設計業務、事業計画変更業務、公営企業会計システム更新業務
	研修費	283	研修参加負担金
	工事請負費	60,000	污水枝線整備工事（大木字吉山、八街字新氷川小路） 公共汚水樹設置工事
3. 流域下水道建設費負担金		38,726	
	流域下水道建設費負担金	38,726	印旛沼流域下水道建設費負担金
2. 企業債償還金		263,774	
1. 建設企業債償還金		263,774	
	公共下水道事業債元金償還金	154,273	公共下水道事業債元金償還金
	流域下水道事業債元金償還金	21,467	流域下水道事業債元金償還金
	下水道事業債（特別措置分）元金償還金	23,325	下水道事業債（特別措置分）元金償還金
	資本費平準化債元金償還金	60,809	資本費平準化債元金償還金
	公営企業会計適用債元金償還金	3,900	公営企業会計適用債元金償還金

9. 主な建設改良工事等

(1) 汚水整備事業

① 汚水枝線整備工事（大木字吉山）

開削工法 VUφ200mm L=330.00m

C=29,700千円

(国土地理院の地図を加工)

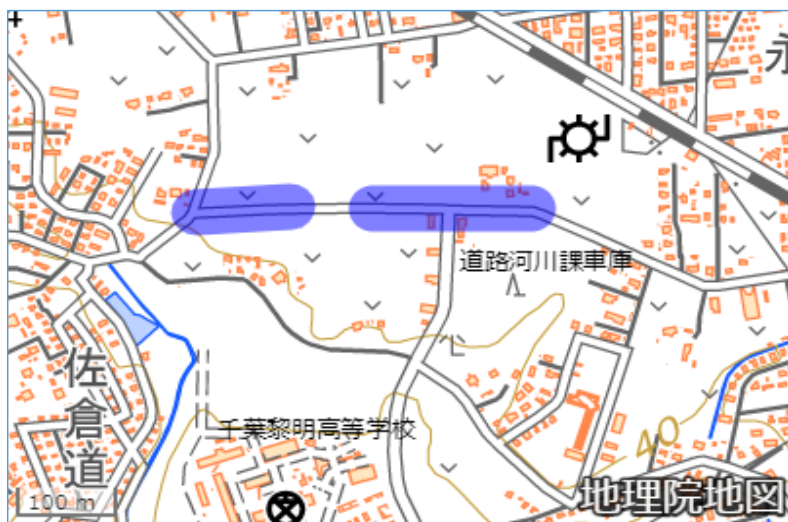


② 汚水枝線整備工事（八街字新氷川小路）

開削工法 VUφ200mm L=190.00m

C=24,700千円

(国土地理院の地図を加工)





Yachimata City Since 1992